



令和8年度 豊田市当初予算編成方針

1 財政見通し

我が国の景気は、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用・所得環境が緩やかに改善する中、物価上昇を上回る賃上げを起点とし、国民の所得と経済全体の生産性向上が期待されますが、各国の通商政策、物価上昇、地政学的リスク、金融資本市場の変動等の影響に十分留意する必要があります。

各国の通商政策等やその内外経済・物価に及ぼす影響は不確実性が極めて高く、令和8年度当初予算編成に当たって、今後の国内外の経済情勢等を注視する必要があります。歳出については、物価や労務費上昇の影響、扶助費の増額の影響が懸念されるため、社会情勢や国の動向等を的確に把握する必要があります。

2 本市を取り巻く環境変化

本市は2019年（令和元年）をピークに人口減少に転じ、毎年多くのミライを担う若者・女性が市外転出しています。また、製造業や福祉サービス等多くの分野で人材不足が生じているほか、地域活動を支える人材の不足も顕在化しています。さらに、各国の通商政策等の影響を受け、企業業績の変動に伴う市税減収により、厳しい財政運営となることが懸念されます。

これらの状況に加え、激甚化・頻発化する自然災害や技術革新の進展等、予測困難な社会変化に対応し、若者・女性を始め広く人々に選ばれるまちづくりを進めるためには、ミライ志向で将来の社会を常に想像し、チェンジ・チャレンジ思考で機動的かつ柔軟に変化し続けることが重要です。

3 予算編成の基本方針

令和8年度は、アジア・アジアパラ競技大会が開催される年です。新たな「つながり」の創出や「賑わいを生かして愛着・誇りを育む取組」の機会と捉え、将来像「つながる つくる暮らし楽しむまち・とよた」を目指します。

また、若者・女性の市外転出や多くの分野での人材不足等といった本市を取り巻く環境変化への的確な対応と将来のまちづくりを見据えた挑戦を進めるため、令和8年度は次の4点を基本として予算編成します。

- (1) 第9次総合計画「ミライ実現戦略2030」の目指す姿や施策に寄与する取組を着実に推進します。
- (2) 市民生活の「安全・安心」を確保する取組を着実に推進します。
- (3) 将来を見据えたまちづくりへの投資を計画的かつ効果的に推進します。
- (4) 持続可能な財政運営を図るため、歳入の積極的確保と歳出の最適化を推進します。

4 具体的な取組

(重点的に取り組む施策)

第9次総合計画「ミライ実現戦略 2030」取組目標を実現するための施策に重点的に予算を配分します。

＜第9次総合計画「ミライ実現戦略 2030」取組目標＞

- (1) こどもが多様な生き方・暮らし方を選択できる
- (2) 誰もがつながり合いの中で安心して暮らすことができる
- (3) 産業中核都市として深化し続ける
- (4) 将来を展望した都市環境の形成を進める
- (5) 脱炭素社会の実現に挑戦する

(歳出の最適化、歳入の確保)

- (1) 持続可能な財政運営に向け、従前の発想を前提とした仕組みや考え方を単に継続するのではなく、実施効果を見極めた事業立案と全庁横断的な視点での取組の最適化を徹底します。
- (2) 新規事業及び拡大事業については、特定財源の確保や既存事業の縮小・廃止による一般財源の確保を徹底します。
- (3) 行政と民間の持つ経営資源を効果的かつ効率的に活用するため、公民連携を推進し、柔軟な発想で民間との役割分担や、民間活力の導入による事業手法の見直しを行います。
- (4) 国県補助については、制度の情報収集を行うとともに、採択を受けるための事業手法への検討と調整を進め、積極的に確保します。また、市有財産の貸付・売却、広告事業、未収債権の削減、ふるさと寄附金等を始めとする歳入確保に積極的に取り組みます。
- (5) 効率的で持続可能な都市経営に向け、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設の総合的かつ計画的な管理及び保全を進めます。

(投資的経費の確保)

- (1) ミライへの投資である普通建設事業費は、300億円以上を確保します。
- (2) 市債や基金は、まちづくりに必要な投資や市民サービスの提供のため、将来への負担に留意しながら必要に応じて有効活用します。

(特別会計、企業会計、協会公社等への対応)

- (1) 特別会計及び企業会計は、一般会計から繰出金等を支出していることから、この方針に準じた予算編成を行います。
- (2) 協会公社等に対する補助金や委託料等についても、この方針に準じた予算計上を行います。